



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

日銀金融政策決定会合では市場の予想通り政策金利の据え置きを決定。直後の為替市場は大きく変動

日銀は23日に開催された金融政策決定会合にて、政策金利を0.75%で維持することを決定しました。これは市場の予想通りの結果でしたが、高田審議委員は1.0%への利上げを提案し反対票を投じており、内部でも意見が分かれています。

植田総裁は記者会見で、経済や物価の改善に合わせて今後も利上げを行っていく方針を改めて示しました。今後の物価見通しについては、基調的な物価上昇率が目標の2%に近づいており、わずかな変化にも注意を払う必要がある段階に来ていると述べています。また、円安が物価をさらに押し上げる可能性についても警戒感を示しました。企業の価格設定が積極的になっているため、円安が物価に与える影響を注視しているようです。足元で長期・超長期金利が上昇していることへの対応については、国債買い入れ※1の増額や計画の見直しには消極的な姿勢を見せています。

今後の利上げペースについては、概ね半年に一度のペースが予想され、次回の利上げは7月がベースシナリオと考えています。ただし、植田総裁が指摘した「円安による物価上振れへの懸念」を踏まえると、さらに円安が進む場合には利上げの時期が早まる可能性もあります。想定通りの今回の決定会合を受けて、直後のドル円相場は159円台まで円安が進行しました。しかし、日本時間16時40分から状況が一変、短期間で157円台まで円高が進みました。さらに米国市場において円高が加速、一時1か月ぶりの水準となる155円60銭まで切り上げました。市場では、「『米当局がレートチェック※2に踏み切った』との噂が広がっている」との指摘があり、円相場は一段と上げ幅を広げました。日米での協調介入の可能性が意識され、円売りポジションのアンワインド(巻き戻し)が進んだものと見られます。米ベッセント財務長官は、日本の債券市場の動き(金利上昇)が米国に波及していると指摘しており、円安阻止は日米の利害が一致していると考えられ、本格的な介入も視野に入れている可能性が高いと思われます。当面、150円前半までの円高加速を想定しています。その場合、円安と上昇が連動しやすい日経平均株価は調整色を強め、一時的に52,000円割れ水準までの下落局面が予想されます。ただし中長期的な円安基調に変化は無く、調整は一時的であり、投資の好機と考えられます。

衆院選で自民党が単独過半数を確保できれば、上昇基調が加速すると思われる

通常国会冒頭での衆議院解散が報じられてから、国内株式市場は大きく上昇しました(先週はグリーンランドを巡る欧米対立に加え、選挙結果を見極めたいとの様子見姿勢が強まった)。この背景には、高市内閣の高い支持率から自民党が単独過半数を奪回するのではないかという期待があります。マーケットが特に注目しているのは、政権基盤が強固になることで、高市政権が掲げる「高圧経済※3政策」の推進力が増すことです。

上昇基調維持には特に海外投資家の動向が鍵を握っています。アベノミクス初期(2012年～)には、海外投資家は約20兆円もの日本株を買い越しました。現在は日本株の保有比率が低い「アンダーウェイト」の状態にありますが、これを標準的な「イコールウェイト」に戻すだけでも、25～30兆円規模の買いが必要になると試算されています。

マーケットは、政治的安定によって海外投資家の日本株シフトが加速することを期待しています。過去のデータ(1996～2024年の衆院選計10回)を振り返ると、自民党が単独で議席の過半数を確保した場合、選挙後も株価(TOPIX)は堅調に推移する傾向があります。投票日の前営業日を起点として90日後には平均で約20%株価が上昇しています。既に上昇基調を強めていることから選挙後に10%の上昇を想定すると、TOPIXは3,992ポイントまで上昇することになります。日経平均株価では、57,800円レベルまで上昇することになります(NT倍率を14.5倍と仮定)。

では、実際に自民党は勝てるのでしょうか。まだ世論調査等の発表はありませんが、ネットの動向からAIが分析した予想集計(2026衆議院選挙予想 ホリエモンAI選挙)によると24日現在、自民党の獲得議席は281、維新が43、中道改革連合が79となっています。選挙は開票までわかりませんが、現時点では自民党が優位と思われます。

～ワンポイント用語集～

※1 国債買い入れ…日銀が行うオペレーション(公開市場操作)の1つであり、長期国債(利付国債)を買い入れること。金融市場に資金を供給し、債券価格の上昇を通じて国債の利回りを低く抑えることで金融緩和の効果を出すことを狙う。

※2 レートチェック…日銀が銀行等の市場参加者に為替相場の水準を照会すること。為替介入の準備段階で行われることが多く、政府が懸念を表明する口先介入よりも市場へのけん制効果が高いとされる。

※3 高圧経済…金融と財政の両面から経済を需要超過にすることによって、超過需要状態を継続し、短期的、長期的に経済を拡大させる考え方のこと。